

コロナ 危機

第2波、第3波にも備え いま都政に求められることは

外出自粛や休業など必死の努力が続くなか、緊急事態宣言は解除されました。しかし、あらたな感染の波が生じる危険性は否定できず、コロナへの備えを欠かすことはできません。

こうしたなかで東京都政はいまどのような役割を發揮すべきなのか。日本共産党東京都委員会は、「新型コロナウイルス感染拡大をとめ、都民の命と健康、くらしを守るための緊急都政政策」を發表しました。



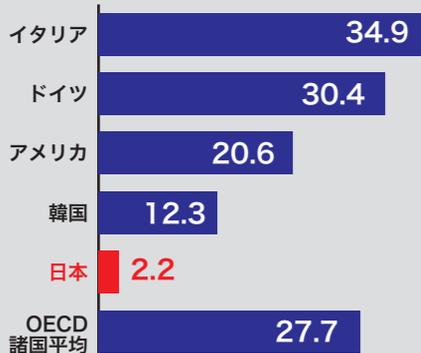
緊急都政政策発表の
記者会見（5月20日
・東京都庁）

①PCR検査・医療体制の抜本的強化で 感染拡大防止と経済活動の両立を

感染の全体状況を把握することがすべての対策の大前提です。そのために遅れているPCR検査体制の抜本的な拡充が求められています。

ところが小池都知事は「医師の総合的判断に基づいて、必要な検査が実施されておる」（4月21日・都議）という認識。これを正してPCR検査の遅れを克服することが第2波、第3波への備えのためにも重要です。

各国にくらべて桁違いに少ない 日本のPCR検査数



人口1000人あたりの検査数
5月4日現在 OECD（経済協力開発機構）調べ

最前線に立つ医療機関と 医療従事者への支援を

病床確保のためにも、コロナ対応による経営難、経営危機に直面している医療機関への財政支援を抜本的に強めることが必要です。

また、最前線で診療にあたっている医療従事者の安全対策・支援は、政治の責任であり、院内感染や医療崩壊を防ぐためにも不可欠の課題です。

緊急都政政策から

- ▼医師会が自治体とともに設置をすすめているPCR検査センターに対し、全面的な財政支援をおこなうこと
- ▼医師が必要と判断した患者のPCR検査が保健所を通さずに行える仕組みを一刻も早く都内全域で整備すること
- ▼保健所の負担軽減と体制強化のための支援を強めること
- ▼医療、介護、福祉、保育、教育等の現場で働く人たちが公費で定期的にPCR検査を受けられるようにすること
- ▼ドライブスルー、ウォークスルー方式の導入を推進するために、要望があれば、都有地や都施設などを活用すること
- ▼PCR検査と並行して、抗原検査、抗体検査の活用を積極的にすすめること

②営業と雇用、くらし、文化・芸術を ささえる補償と支援を

「自粛と補償はセットで」の声が強まるなか、感染拡大防止協力金や理美容店への給付金が実現し、ネットカフェ等利用者の住宅確保のためのビジネスホテル利用も実現しましたが、都民のくらし、営業を守り抜き、感染症を克服するためには、補償の対象と規模を抜本的に拡充することが求められます。

東京都は、いまこそ「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を發揮し、本格的な補償に足を踏み出すべきです。



（写真提供：しんぶん赤旗）

ライブハウス経営者らから窮状を聞く山添拓・参院議員と谷川智行・都コロナ対策本部長（5月16日・渋谷区内）

緊急都政政策から

- ▼対象業者の線引きをやめ、休業等により減収になっているすべての中小企業、個人事業主等に感染拡大防止協力金を支給すること
- ▼家賃やリース料など固定費に対する本格的な補償に踏み出すこと
- ▼ライブハウスやバーなど利用を避けるよう都知事が名指しした事業者には特段の支援をおこなうこと
- ▼生活が困窮している学生・院生や若者、低所得世帯への家賃助成、学生・院生への緊急給付型奨学金、非正規労働者、フリーランス等に対する生活費の補償をおこなうこと
- ▼都立大学、都立専門学校の授業料を半額免除すること。私立学校（小中高校）授業料等の減免を行えるよう、都として支援を拡充すること
- ▼文化・芸術への支援を抜本的に拡充すること



←「緊急都政政策」全文はこちらから

日本共産党

都政の 転換

いまこそ都民の命・くらし優先に

税金の使い方を抜本的にあらため、 コロナ対策に必要な予算の確保を

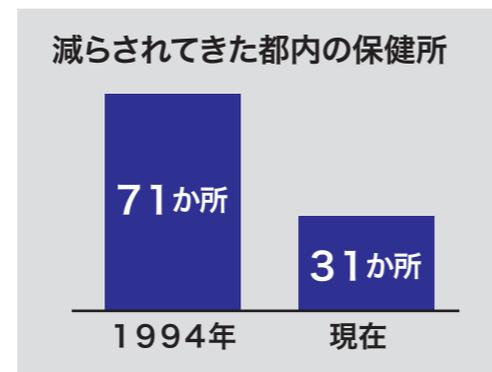
これまでの都政は、保健所や都立病院を含む都民サービスを切り捨てる一方、スウェーデンの国家予算にも匹敵する規模の財政を、巨大開発や大型道路建設優先でつぎ込んできました。このような税金の使い方をいまこそ見直すべきです。

新型コロナの影響で、長期にわたる経済の低迷にともなう税収減も予想されます。外国人観光客をあてこんだカジノ誘致の検討や羽田新ルートはただちにやめ、都民の命と健康、くらし、中小企業・個人事業主の営業をまもるために必要な予算を確保することが大切です。

効率・開発優先からの脱却を

1994年には都内に71か所あった保健所は、現在31か所へと削減され、今回、「なんと保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。新型コロナウイルスの感染拡大は、経済効率最優先で公的医療が縮小され、保健所の統廃合など公衆衛生が後退させられたことによる「感染症に弱い社会」の実態を浮き彫りにしました。にもかかわらず、小池都知事はまさにこの時に、「コストの見直しをさらに進め」「都の財政負担の軽減にもつながっていく」として、都立病院・公社病院を独立行政法人化する方針をすすめるようとしています。

公的医療縮小させる 都立病院の独立行政法人化は中止に



新型コロナのような未知の感染症への備えは、コスト削減・経営効率優先の病院ではできません。公的医療機関だからこそ果たしうる役割を発揮させるためにも、都立病院・公社病院の独立行政法人化は中止し、感染症医療も含めた都民の命を守る拠点として充実、発展させるべきです。

福祉・介護、保育、教育など 社会をささえるインフラへの支援を強める

デイサービスや訪問介護の中止・縮小を余儀なくされた介護事業をはじめ、社会をささえるインフラ機能が大きく後退しています。長期の休校のもと、学習の遅れに対する対策も求められています。

長期にわたる感染症とのたたかきを見据え、いまこそ政策の抜本的な転換が必要です。日本共産党は、都民の命とくらし最優先の都政実現へ、幅広い都民の皆さんとともに力を尽くしていきます。

緊急都政政策から

- ▼介護、福祉、保育などの現場での感染防止対策を抜本的に強化すること
- ▼利用者の減少等のため経営が困難に直面している介護・福祉施設、保育園等への減収補填をおこない、地域の介護・福祉機能を守り抜くこと
- ▼特別手当の支給など財政支援を強め、縮小している介護、福祉サービスの拡充をおこなうこと
- ▼女性や子ども、高齢者等に対する暴力、虐待を防止するための相談体制の強化、シェルターや居場所としてのホテルの確保、支援につなげるための広報活動の強化をすすめること
- ▼学校再開後の“三密”を避け、きめ細かい教育をおこなうため、少人数学級と必要な教職員の増員、施設整備をすること
- ▼災害、震災等の避難所の整備にあたっては、感染拡大防止とプライバシー、ジェンダーに配慮した抜本的な改善をはかること

コロナ対策でもジェンダーの視点を

新型コロナウイルスの感染拡大がもたらしている日常生活の激変は、女性にとりわけ深刻な影響を与えています。DVや虐待の被害者、シングルマザー家庭への格段の配慮はもちろん、賃金差別や不安定な雇用など日本社会にひろく残されているジェンダー差別を直視し、あらゆる場面でジェンダーの視点を取り入れたコロナ対策をすすめることががきわめて重要になっています。

市民と野党の共同すすめ
みなさんと力をあわせて
都政の流れを変えていきます

日本共産党
東京都委員会 www.jcp-tokyo.net